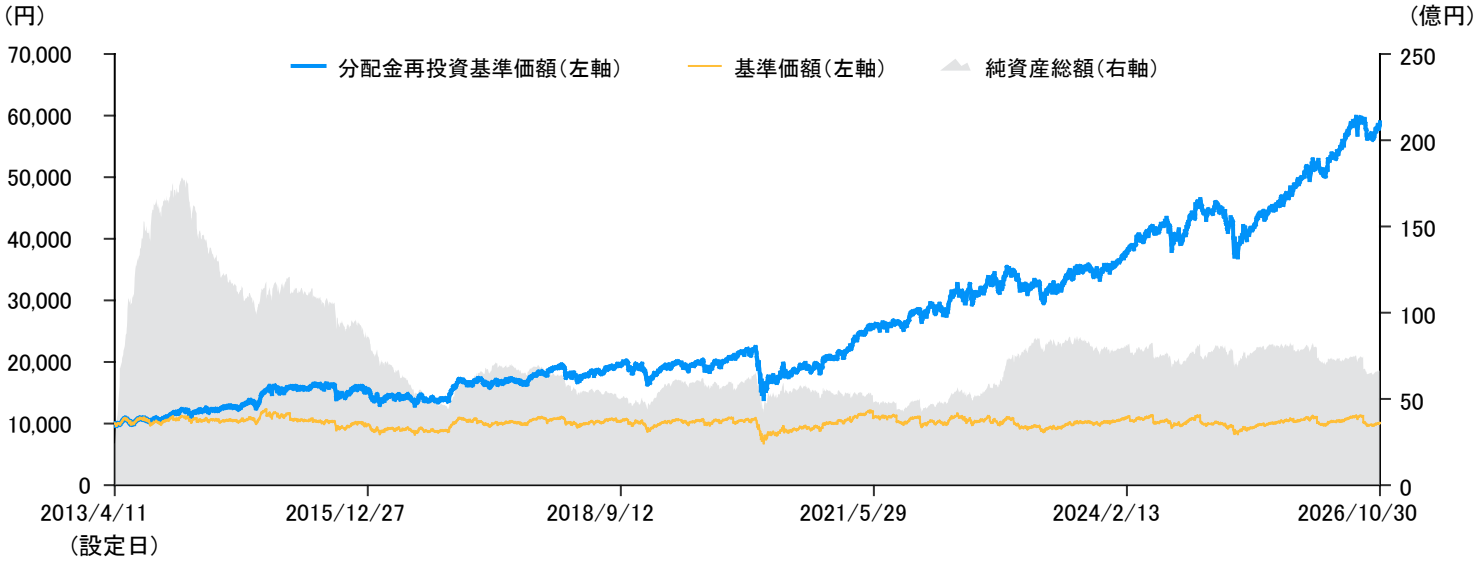
JPM北米高配当・成長株ファンド

（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）
（為替ヘッジなし、年2回決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

追加型投信／海外／株式

JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	4.6%	1.2%	9.7%	25.3%	75.4%	111.1%	489.2%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	10,136円
純資産総額	66.88億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

資産構成比率	100.00%
有価証券組入比率	98.35%
現金等	1.65%
配当利回り	1.8%

・配当利回りは、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクから受領したデータを使用しており、組入有価証券の配当（税引前）利回りを加重平均して算出しています。
・配当利回りは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。配当利回りは、実際の投資家利回りとは異なります。

過去5期の分配金実績

第50期	2025年8月	0円
第51期	2025年11月	550円
第52期	2026年2月	1,000円
第53期	2026年5月	250円
第54期	2026年8月	1,000円
	設定来累計	18,900円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

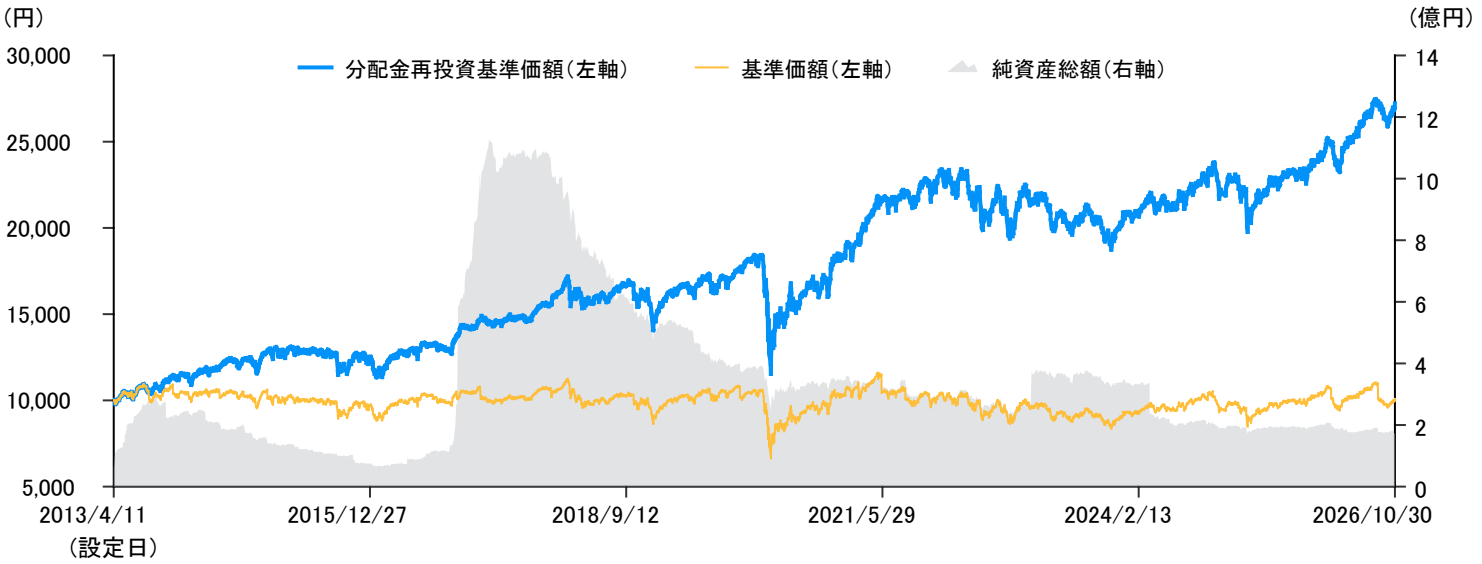
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPM北米高配当・成長株ファンド
（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）
（為替ヘッジなし、年2回決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

JPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	4.2%	2.4%	9.9%	18.5%	43.9%	20.9%	172.3%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	10,086円
純資産総額	1.75億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

資産構成比率	100.00%
有価証券組入比率	98.35%
現金等	1.65%
配当利回り	1.8%

・配当利回りは、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクから受領したデータを使用しており、組入有価証券の配当（税引前）利回りを加重平均して算出しています。
・配当利回りは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。配当利回りは、実際の投資家利回りとは異なります。

過去5期の分配金実績

第50期	2025年8月	0円
第51期	2025年11月	0円
第52期	2026年2月	600円
第53期	2026年5月	100円
第54期	2026年8月	850円
	設定来累計	10,400円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

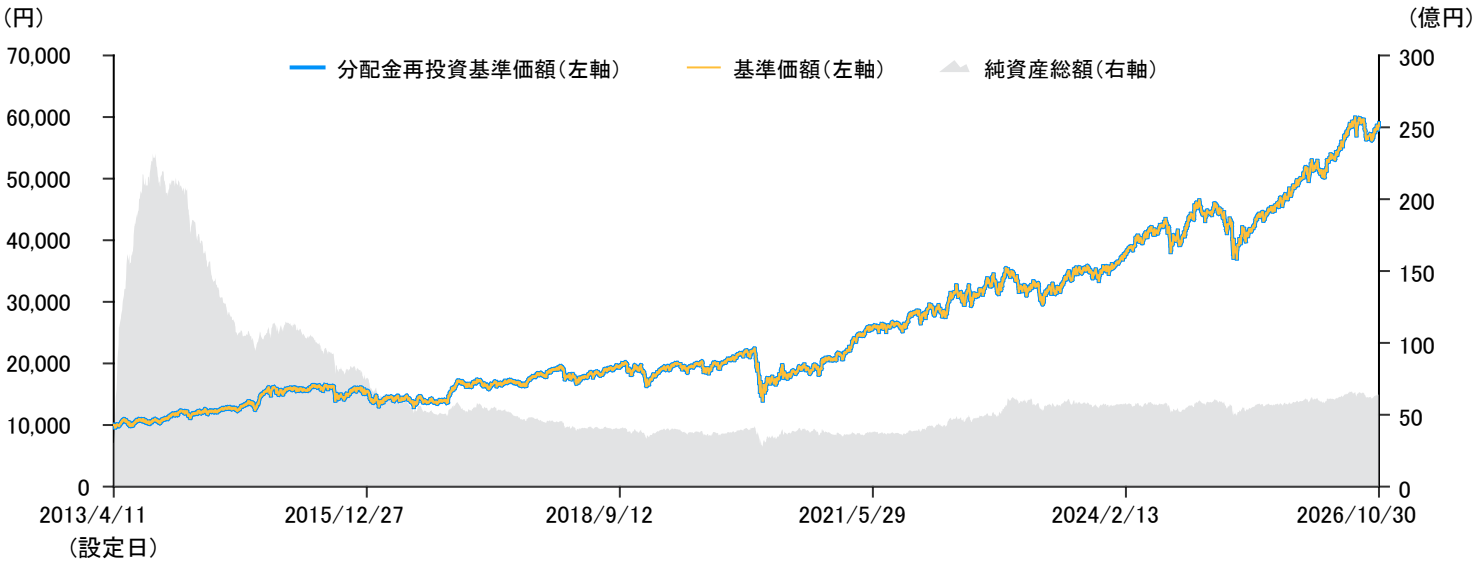
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPM北米高配当・成長株ファンド
（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）
（為替ヘッジなし、年2回決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	4.6%	1.2%	9.8%	25.4%	75.6%	111.5%	490.5%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	59,047円
純資産総額	64.48億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

資産構成比率	100.00%
有価証券組入比率	98.35%
現金等	1.65%
配当利回り	1.8%

・配当利回りは、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクから受領したデータを使用しており、組入有価証券の配当（税引前）利回りを加重平均して算出しています。
・配当利回りは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。配当利回りは、実際の投資家利回りとは異なります。

過去5期の分配金実績

第23期	2024年8月	0円
第24期	2025年2月	0円
第25期	2025年8月	0円
第26期	2026年2月	0円
第27期	2026年8月	0円
	設定来累計	0円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

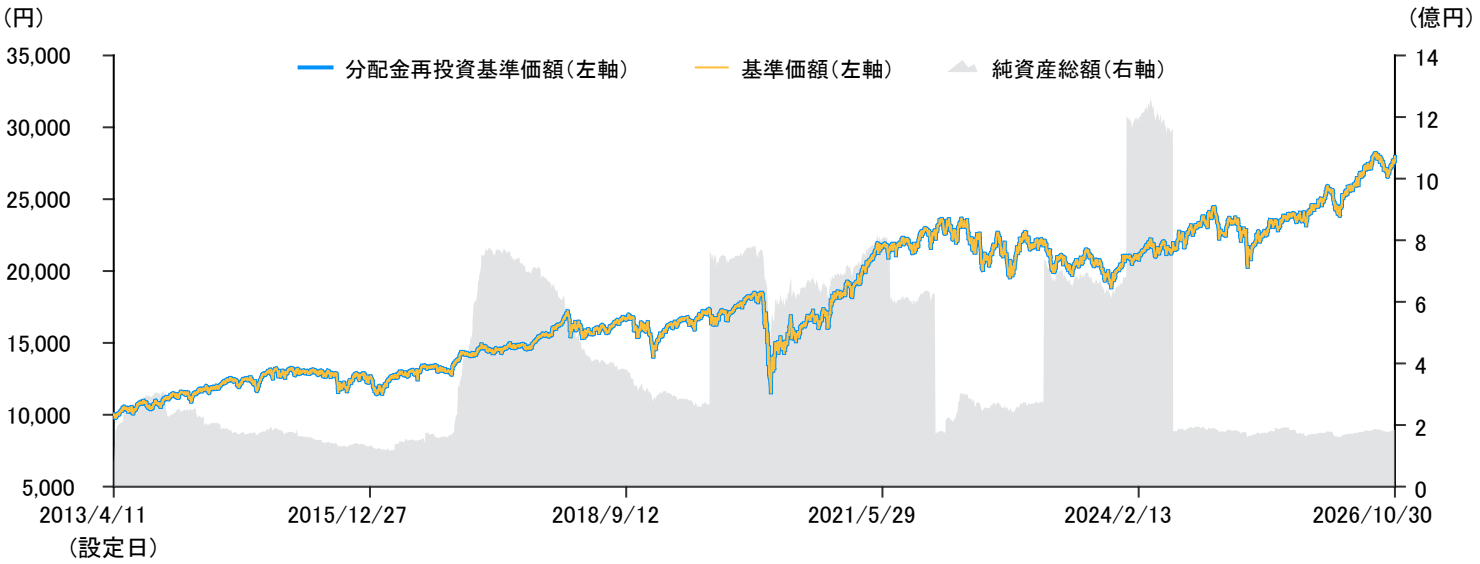
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPM北米高配当・成長株ファンド
（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）
（為替ヘッジなし、年2回決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

JPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	4.2%	2.3%	9.9%	18.4%	46.7%	23.6%	179.5%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	27,947円
純資産総額	1.86億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

資産構成比率	100.00%
有価証券組入比率	98.35%
現金等	1.65%
配当利回り	1.8%

・配当利回りは、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクから受領したデータを使用しており、組入有価証券の配当（税引前）利回りを加重平均して算出しています。
・配当利回りは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。配当利回りは、実際の投資家利回りとは異なります。

過去5期の分配金実績

第23期	2024年8月	0円
第24期	2025年2月	0円
第25期	2025年8月	0円
第26期	2026年2月	0円
第27期	2026年8月	0円
	設定来累計	0円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

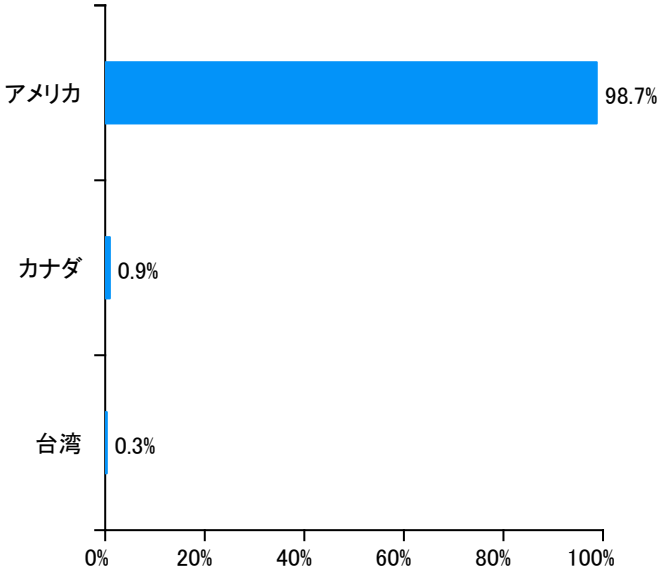
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

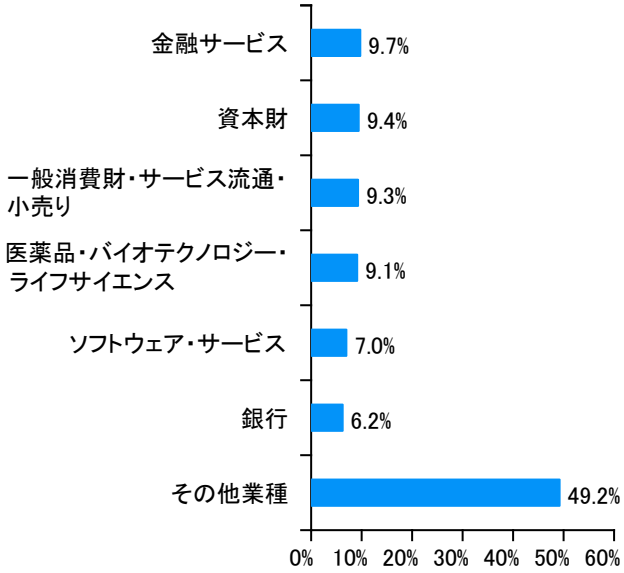
JPM北米高配当・成長株ファンド
（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）
（為替ヘッジなし、年2回決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

国（地域）別構成比率



業種別構成比率



・比率は組入株式等を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
・国（地域）については原則としてMSCI分類、業種については原則としてGICS分類に基づき分類しています。
・国（地域）の「アメリカ」は「米国」を指します。

組入上位10銘柄（2026年9月末現在）

銘柄数：83

	銘柄	国（地域）	業種	比率
1	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	6.3%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.3%
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%
5	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.4%
6	CONOCOPHILLIPS	アメリカ	エネルギー	1.9%
7	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	1.9%
8	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	1.9%
9	ABBVIE INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.9%
10	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.9%

・組入上位10銘柄および銘柄数については、開示基準日がその他の情報と異なります。
・国（地域）については原則としてMSCI分類、業種については原則としてGICS分類に基づき分類しています。
・国（地域）の「アメリカ」は「米国」を指します。
・比率は対純資産で計算しています。
・上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPM北米高配当・成長株ファンド
（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）
（為替ヘッジなし、年2回決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

米国市場の動向を表すS&P500指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、前月末比で小幅に下落しました。AI（人工知能）関連投資の規模や資金調達、将来の収益性への懸念に加え、原油価格の上昇が投資家心理の重しとなりました。

運用状況

●JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし）の基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比で上昇しました。
●JPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり）の基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比で上昇しました。
●セクター別では、ヘルスケアセクターやエネルギーセクターなどが貢献しました。一方で、コミュニケーション・サービスセクターや不動産セクターなどが振るいませんでした。
●個別銘柄では、エネルギー会社への投資などが貢献しました。一方で、電力管理会社やオンライン小売会社への投資などが振るいませんでした。

市場見通しと今後の運用方針

当社グループは、底堅い経済活動や市場のけん引役の広がりを背景に、米国株式市場に引き続き前向きな見方を維持しています。一方、地政学的な不確実性や原油価格の上昇、AI関連投資の収益性や資金調達への懸念には注意が必要と考えています。このような環境では、アクティブな銘柄選択の重要性が高まっています。引き続き、確信度の高い銘柄に注目し、市場の歪みを活用して魅力的な投資機会を追求していきます。

・S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
・上記運用状況の業種は、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
・上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。
・上記運用状況の基準価額の変動については、前記の「騰落率」をご覧ください。

※上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

ファンドの特色

1 ファンドは、マザーファンド*1を通じて北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。

※ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。
※「北米」とは、米国、カナダ、メキシコおよび英領バミューダをいいます。
※「配当等収益」とは、ファンドが実質的に受領する株式の配当金を主とする収益をいいます。
*1 GIM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）。

2 以下の株式等の中から、配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄に投資します。

- （a）北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式
- （b）以下の株式等
  ただし、以下の株式等への投資は、ファンドの50%未満とします。
  ① 北米から売上または利益の大半を得ていると判断される企業の発行する株式、および北米に資産の大半を保有していると判断される企業の発行する株式
  ②（a）または（b）①の株式にかかる預託証券

※「預託証券」とは、ある国の企業の株式を国内の別市場または国外で流通させるために、その株式を銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に先進国の有価証券が取引される市場で取引されます。

3 決算回数と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選ぶことができます。

- 決算回数と為替ヘッジの有無については、4、5をご参照ください。

※なお、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

4 以下のとおり収益の分配を行います。

- ＜3ヵ月決算型＞
  毎年2月、5月、8月、11月の各26日*1の決算時に分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ＜年2回決算型＞
  毎年2月、8月の各26日*1の決算時に分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

*1 26日が休業日の場合は翌営業日となります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「米ドルヘッジあり」は米ドル建ての資産についてのみ為替ヘッジを行います。

- ファンドは米ドル建等外貨建ての有価証券に投資します。
- 為替ヘッジなしは、為替ヘッジを行わないため、外国通貨と円との為替変動による影響を受けます。
- 米ドルヘッジありは、米ドル建ての資産について対円で為替ヘッジを行うことにより、円と米ドルとの為替変動による影響を抑えます。米ドル建て以外の外貨建て資産について、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。

※為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する（円安となる）場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する（円高となる）場合に投資成果にマイナスとなります。

6 J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）に運用を委託*1します。

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
*1 「米ドルヘッジあり」においては為替ヘッジを含みます。

・本資料では「JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）」、「JPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）」、「JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）」、「JPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）」を総称して、「JPM北米高配当・成長株ファンド」もしくは「当ファンド」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「3ヵ月決算型」、「年2回決算型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「米ドル対円ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。
・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に北米の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	・「 為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。 ・「 米ドルヘッジあり」は、米ドル建ての資産について為替ヘッジを行いますが、ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、米ドル建て以外の資産については為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

その他の留意点

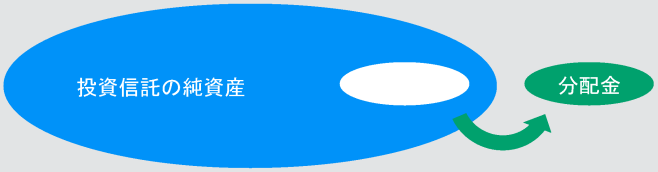
- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

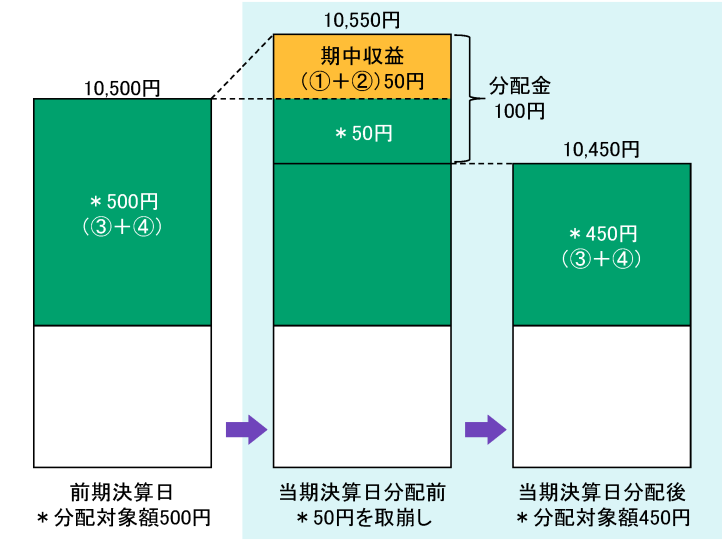


- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

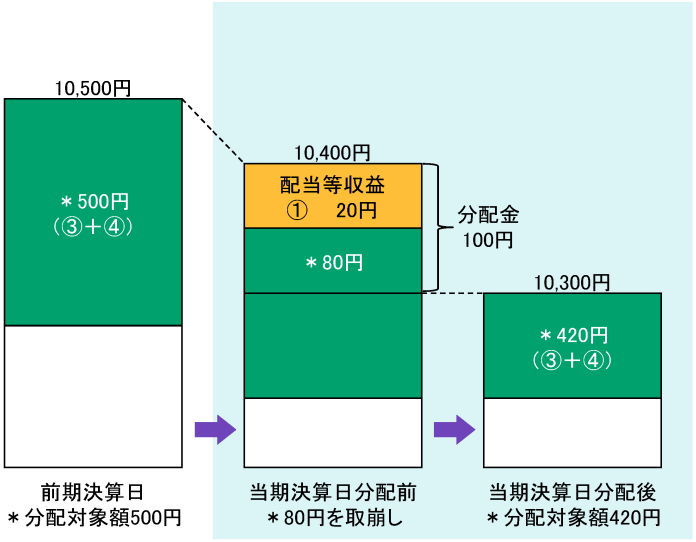
*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



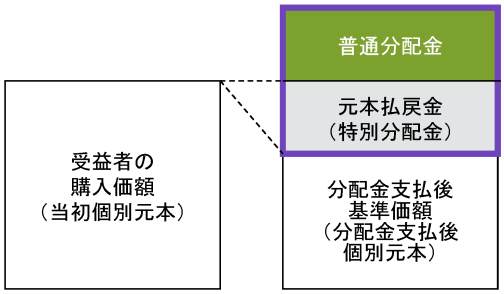
前期決算日から基準価額が下落した場合



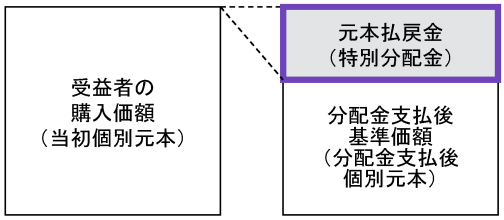
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。
※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPM北米高配当・成長株ファンド
（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）
（為替ヘッジなし、年2回決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日（休業日の場合は翌営業日）までです。（設定日は2013年4月11日です。）
決算日	「3ヵ月決算型」：毎年2月、5月、8月、11月の各26日（休業日の場合は翌営業日）です。 「年2回決算型」：毎年2月26日および8月26日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	「3ヵ月決算型」：毎年4回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 「年2回決算型」：毎年2回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2026年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は3.85%（税抜3.50%）を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して年率1.705%（税抜1.55%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。 信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額*」「ファンド監査費用（純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）（上限）、または年間330万円（税抜300万円）のうちいずれか少ない額を信託財産に日々計上します。）」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販売会社	委託会社（am.jpmorgan.com/jp）までお問い合わせください。（ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書（交付目論見書）の入手先）

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

取扱販売会社について

●投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。
●登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
●株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
●下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
●下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

2026年11月2日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
株式会社　あいち銀行	東海財務局長(登金)第12号	○			○	
株式会社　イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○				
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	○	
株式会社　SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	
株式会社　SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社　SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社　沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○				
株式会社　香川銀行	四国財務局長(登金)第7号	○				
株式会社　熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社　十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社　十六銀行	東海財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社　中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○				
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
株式会社　徳島大正銀行	四国財務局長（登金）第10号	○				
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	※
株式会社　福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社	関東財務局長(金商)第167号	○		○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社　三菱UFJ銀行（インターネット専用）	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※野村證券株式会社は上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しています。
・三菱UFJ eスマート証券株式会社、株式会社　沖縄銀行はJPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）／（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）のみのお取り扱いとなります。
・株式会社　大分銀行、株式会社　香川銀行、株式会社　徳島大正銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社はJPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）のみのお取り扱いとなります。
・岡三証券株式会社はJPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）／（為替ヘッジなし、年2回決算型）のみのお取り扱いとなります。
・株式会社　あいち銀行、株式会社　熊本銀行、株式会社　十八親和銀行、株式会社　十六銀行、東海東京証券株式会社、野村證券株式会社、株式会社　福岡銀行はJPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）のみのお取り扱いとなります。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

本資料で使用している指数について

● S&P500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC が発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC に帰属しております。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT